

我が国の医療・ヘルスケアの国際展開 (アジア・アフリカ健康構想) に係る公的支援と課題

2025年8月
内閣官房 健康・医療戦略室
齊堂 美由季

構成

1. 第3期健康・医療戦略 国際展開・グローバルヘルス部分の概要
2. アジア・アフリカ健康構想、グローバルヘルス戦略の紹介
3. 日本企業のアジア・アフリカ地域への展開に関する課題意識
4. TICAD9での取組の紹介

1. 第3期健康・医療戦略

国際展開・グローバルヘルス部分の概要

- ◆ 第2期健康・医療戦略作成時点では未作成だった「グローバルヘルス戦略」の視点を盛り込み、日本の健康医療産業の国際展開と、グローバルヘルスへの貢献を両輪で進める三方良しの内容。

背景にある主な考え方

- 国民の健康を守る**安全保障の観点**から、国際的な連携は必須。**官民挙げてのグローバルヘルスへの貢献を通じて諸外国と信頼関係を築く**ことは、国民の命を守ることにつながる。
- グローバルヘルスに影響する因子が多様化・複雑化し、イノベーション競争が激化する中で、我が国の**健康医療産業の国際競争力**を高めるために、グローバルサウス諸国との連携の視点が重要である。
- 経済成長を続ける**グローバルサウス諸国と連携**し、イノベーションとその実装、多様かつ信頼性の高い健康医療産業サプライチェーンの構築、グローバルヘルスへの民間資金の促進に取り組むことが必要。
- アジア・アフリカを健康医療産業のポテンシャル市場、創薬・医療機器開発の機会としてとらえ、**民間企業等の展開を積極的に後押し**するとともに、**グローバルヘルス戦略**のパートナーシップ国との連携経験をグローバルサウスの第三国との協力においても活用する。

第3期戦略全体の構成

- I 基本理念・対象期間
- II 現状と課題
- III 基本方針
- IV 具体的施策
 - 1. 世界最高水準の医療の提供に資する医療分野の研究開発の推進
 - 2. 研究開発の環境の整備及び成果の普及等
 - 3. エコシステムの拡大による研究開発等の成果の拡大
 - 4. 社会的課題の解決に資する研究開発の推進
 - 5. 次なる感染症有事に備えた研究開発体制の整備
 - 6. 健康長寿社会の形成に資する新産業創出及び国際展開の推進等
 - 6-1. 新産業創出
 - 6-2. 国際展開の推進**
 - 7. 世界最先端の研究開発のためのデータ利活用
 - 8. 健康・医療に関する先端的研究開発及び新産業創出に関する教育の振興、人材の育成・確保等に関する施策
 - 9. 成果目標

具体的施策「6-2. 国際展開の推進」内容

- ◆ **アジア健康構想の推進**
 - ・ 高齢化等に伴う諸課題への対応（我が国の国際的な健康・医療・介護の拠点及びサービスの更なる進出の支援と、それを通じたUHCの達成への貢献）
 - ・ 各国のニーズに応じた産業・社会基盤の整備
 - ・ アジアにおける規制調和の推進、長期的な協力・互惠関係の構築
- ◆ **アフリカ健康構想の推進**
 - ・ 各国のニーズに応じた産業・社会基盤の整備
 - ・ アフリカにおける医療・ヘルスケアサービス関係の人材育成・技術移転
- ◆ **医療のアウトバウンドとインバウンドの推進**
- ◆ **グローバルヘルス戦略に基づく取組の推進（UHCナレッジハブの設置等）**
- ◆ **国際公共調達への参入の推進**

2. アジア・アフリカ健康構想、グローバルヘルス戦略の紹介

日本政府は、健康長寿社会の実現に向け、医療分野の研究開発や新産業創出等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、「アジア健康構想(AHWIN)」と「アフリカ健康構想(AfHWIN)」を推進しています。

アジア健康構想



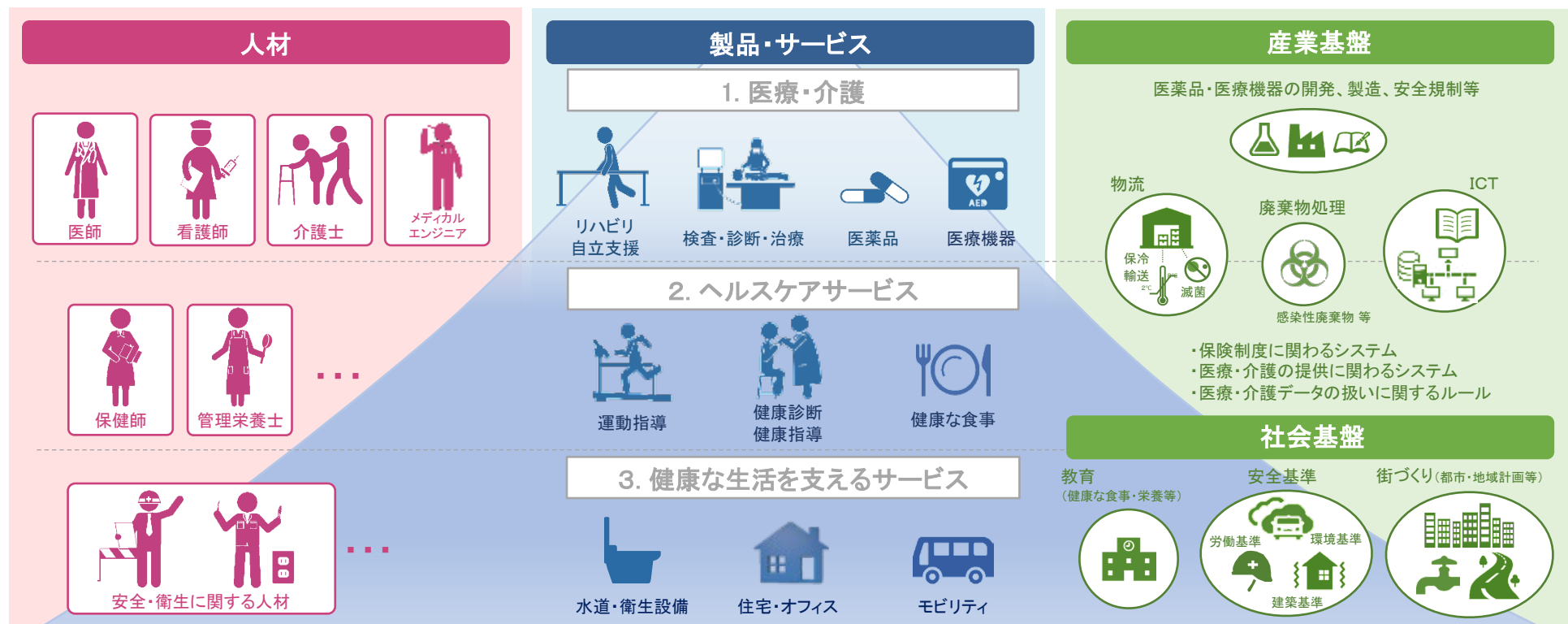
疾病の予防、健康な食事等のヘルスケアサービス、衛生的な街づくり等、裾野の広いヘルスケアの充実から、医療・介護の持続可能性の向上へ、好循環のサイクル創生への寄与します。

アフリカ健康構想



基礎的なインフラの整備や、公衆衛生への理解増進、栄養教育等、地域特性を踏まえ、公的セクターによる支援と自律的な民間の産業活動との多角的な開発システムの形成に貢献します。

バランスのとれたヘルスケアの実現イメージとして、日本を代表する“富士山”の形に見立て、裾野の広い保健医療サービスの充実に取り組めます。



二国間協力覚書（MOC）の作成

アジア6か国、アフリカ6か国の計12か国と、2国間での協力覚書（MOC）を署名。
相互に協力を進めながら、健康長寿社会の実現と持続可能な成長を目指します。

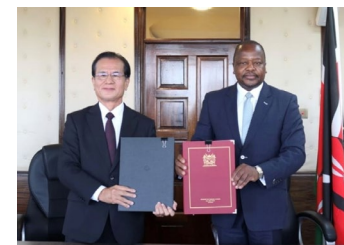
MOC署名国
(2024年1月現在)

アジア: インド、フィリピン、ベトナム、インドネシア、ラオス、タイ

アフリカ: ウガンダ、セネガル、タンザニア、ガーナ、ザンビア、ケニア



インドとの覚書署名式
(2018年9月)



ケニアとの覚書署名式
(2021年12月)

アジア健康構想

- ・基本方針策定(2016)
- ・改定(2018)



インド
2018年10月



フィリピン
2019年2月



ベトナム
2019年7月



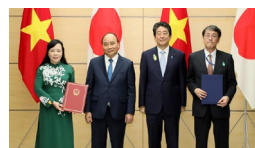
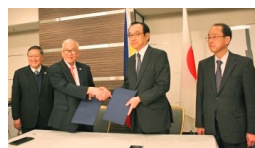
インドネシア
2020年10月



ラオス
2020年11月



タイ
2021年8月



アフリカ健康構想

- ・基本方針策定(2019)



2019年8月



ウガンダ



セネガル



タンザニア



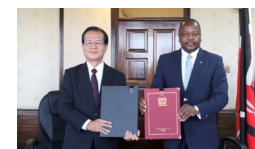
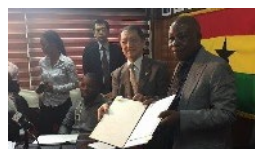
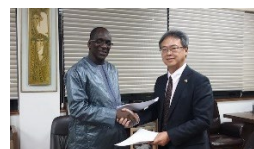
ガーナ



ザンビア



ケニア
2021年12月



ヘルスケア合同委員会

二国間協力覚書に基づく協力の内容を議論し、実行を監督するための政府間のハイレベル諮問機関として、合同委員会を設置。

最近の主な開催状況

第3回 日比ヘルスケア合同委員会

- 2024年7月18日
- 開催地: 東京
- 議長: 高市早苗健康・医療戦略担当大臣
テオドロ・ヘルボーサ
保健大臣
- 日本側参加機関: 健康医療戦略室、
外務省、厚生労働省、JICA、在フィリピン
大使館
- 主な議題
 - ① UHC
 - ② 救急・災害医療
 - ③ がん 等



日比ヘルスケア合同委員会に臨む
高市大臣とヘルボーサ保健大臣

第2回 日印ヘルスケア合同委員会

- 2023年5月15日
- 開催地: 東京
- 議長: 高市早苗健康・医療戦略担当大臣
マンスク・マンダビヤ
保健・家庭福祉大臣
- 日本側参加機関: 健康医療戦略室、
外務省、経済産業省、厚生労働省、JICA
- 主な議題
 - ① 救急医療、
 - ② 非感染性疾患、
 - ③ サプライチェーン 等



日印ヘルスケア合同委員会に臨む高市大臣とマンダビヤ大臣

第2回 日越ヘルスケア合同委員会

- 2024年12月18日
- 開催: ハノイ
- 議長: 鈴木秀生国際保健担当大使
グエン・ティ・トゥック
保健副大臣
- 日本側参加機関: 健康医療戦略室、
経済産業省、厚生労働省、JICA、NCGM、
一般社団法人MEJ、在ベトナム大使館
- 主な議題
 - ① 高齢化
 - ② 栄養
 - ③ 第三機関との連携可能性 等



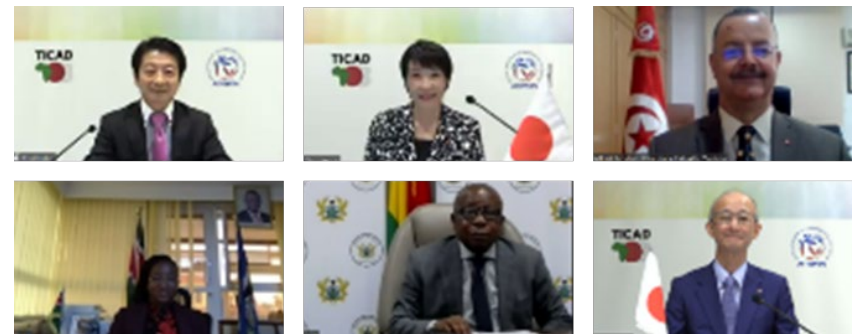
日越ヘルスケア合同委員会に臨む
鈴木国際保健担当大使とトゥック保健副大臣

産官学連携したイベントの実施

アジア・アフリカ各国における保健課題やその解決に寄与する協力事業の可能性について議論するため、政府間のみならず、ヘルスケア産業界やアカデミアと連携したセミナーやシンポジウムを開催。イベントを通じた関係者のマッチング等を通じ、案件組成に寄与しています。

イベント実施の際は、現地の日本国大使館とも連携しています。

(右) TICAD8サイドイベントの様子



Viet Nam - Japan Seminars in Hanoi & Ho Chi Minh City

2024年11月12日にベトナムのハノイにてハノイ医科大学病院との共催で「Viet Nam - Japan Population Aging and Nutrition Seminar」を開催。現地で174名参加、オンラインで89名参加。ハノイ医科大学病院と日本政府の間で高齢化・栄養に関する日越間での協力ロードマップを合意したほか、日本企業8社より自社製品・サービスの紹介を実施。

2024年11月14日にベトナムのホーチミンにてホーチミン医科薬科大学との共催で「Viet Nam - Japan Healthcare Seminar and Business Matching」を開催。現地で85名参加、オンラインで39名参加。高齢化をテーマに日越の有識者が講演をしたほか、日本企業5社とホーチミン市の病院関係者とのマッチング面談を実施。



1 Day Japanese Hospital Event in Kenya to Experience Japanese Medical Equipment and Services

2024年10月17日にケニアのナイロビにて開催。

アフリカで今後増加が見込まれる心血管疾患やがん等のNCDs（非感染性疾患）対策に資するサービスを提供する日本企業13社が医療機器等を展示したほか、日本企業がケニアで展開する人材育成やファイナンスにおける支援サービスの紹介を実施。また、国際機関等と日本企業の個別面談や国際ファンドによるプレゼンテーションを実施。

当日は約160名のケニアの政府関係者、医療関係者、民間企業等が来場し、各社との意見交換が活発に行われました。





インド

日印間の救急医療分野の人材交流

日印の医師間コミュニケーションを図り、それぞれの課題解決と医療技術の向上を目指します。

≫ 両国の医療の質向上に貢献



実施：Medical Excellence JAPAN (MEJ) | 支援：厚生労働省



タイ

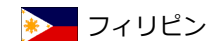
内視鏡・AI診断支援システムの展開事業

内視鏡の実習センターの開設と、AI診断支援システムの導入。

≫ 大腸がんの早期発見・早期診断を推進



実施：オリンパス株式会社 | 支援：総務省



フィリピン

医療画像診断能力 強化支援事業

呼吸器感染症の診断に用いられる胸部X線検査に関するオンライン研修や学習システムを構築。

≫ 画像検査・診断の質向上に寄与



実施：ありあけ国際学園 保健医療経営大学 | 支援：厚生労働省



ラオス

健康管理プラットフォームの提供事業

健康観察ツールを導入し、従業員の健康観察を実施。

≫ 感染症拡大に備えるシステムを構築



実施：株式会社 両備システムズ | 支援：JETRO



ベトナム

聴覚検査機器普及プロジェクト

聴覚検査センターを設立し、日本の聴覚検査機器とデジタル補聴器を提供。

≫ 受診者数増加と診断技術の向上に貢献



実施：リオン株式会社 | 支援：NCGM



インドネシア

医療画像診断能力 強化支援事業

新生児の蘇生に特化した生体情報モニタを開発しました。

≫ 死亡率や重篤な後遺症発生率の低減を目指す



実施者：日本光電工業株式会社 | 支援：厚生労働省



ガーナ

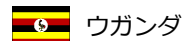
栄養改善プロジェクト

ガーナの伝統的な離乳食「ココ」の栄養素を補うサプリメントの開発・製造・販売を実施。



》》 乳幼児の栄養改善へ貢献

実施：公益財団法人 味の素ファンデーション | 連携：内閣官房



ウガンダ

衛生改善プロジェクト

正しい手洗いの普及と「アルコール手指消毒剤」を用いた手の消毒を啓発。



》》 院内感染の予防等に貢献

実施：サラヤ株式会社 | 連携：内閣官房



ケニア

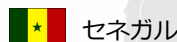
医療・保健・福祉改善プロジェクト

医療センター・リハビリテーションセンターを開設。



》》 日本式のきめ細やかな医療サービスを提供

実施：医療法人 光心会 | 支援：経済産業省



セネガル

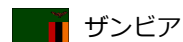
電気と通信を届ける事業

未電化の診療所へ1台3役（発電・蓄電・通信）のキットを導入。



》》 デジタル化を通じて、保健医療や教育の発展に寄与

実施：株式会社シュールキューブジャパン | 支援：経済産業省



ザンビア

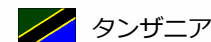
CT画像診断検査技術水準均てん化事業

日本製CT検査装置の効果的な運用法等について研修を実施。



》》 より安全で適切な医療の提供へ貢献

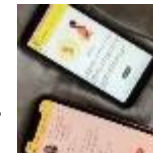
実施：NCGM | 支援：厚生労働省、NCGM



タンザニア

妊婦の情報ネットワークを構築する事業

妊婦の情報を記録し共有できるアプリを開発し提供。



》》 妊婦健診の増加・継続を通して妊産婦死亡の減少を目指す

実施：キャストリア株式会社 | 支援：経済産業省

アジア健康構想・アフリカ健康構想・グローバルヘルス戦略に係る主な施策一覧

相談対応・ネットワーキング 対外発信

【相談対応、情報提供】

- 日本企業支援窓口(外)
- 国際機関の調達枠組を活用した医薬品医療機器産業等の海外展開促進事業(厚)

【ネットワーキング、対外発信】

- アジア／アフリカ健康構想の実現に向けた調査・国際発信事業(内)
- グローバルヘルス戦略の推進に関する調査及び国際発信事業(内)
- デジタル海外展開プラットフォーム(ICT海外展開パッケージ支援事業の一部)(総)
- 海外販路開拓事業(JETRO)

研究開発支援

- アジア地域における臨床研究・治験ネットワークの構築事業(厚・AMED)
- 開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業(厚・AMED)
- 抗菌薬確保支援事業(厚)【参考】

【以下は主に研究者向け】

- 新興・再興感染症研究基盤創生事業(文・AMED)
- 医療分野国際科学技術共同研究開発推進事業(文・AMED)
- SATREPS関連事業(文・AMED・JICA)
- 地球規模保健課題解決推進のための研究事業(厚・AMED)

人材育成協力

- UHCナレッジハブを介した人材育成プログラム(外、財、厚)
- 国際保健政策人材養成事業(厚)
- 医療技術等国際展開推進事業(厚・JIHS)
- アジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業(厚・PMDA)
- 国際保健人材育成に係る各種取組(JICA)

アジア健康構想・アフリカ健康構想・グローバルヘルス戦略に係る主な施策一覧

医療インバウンド支援

- 医療インバウンドに係る調査・実証事業(厚)
- 認証医療渡航支援企業(AMTAC)認証(経)
- ジャパンインターナショナルホスピタルズ(JIH)認証(経)

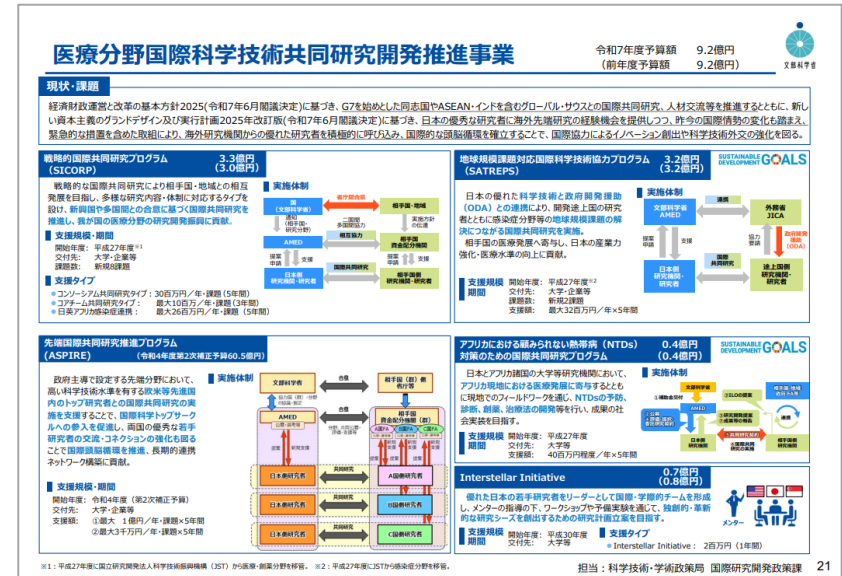
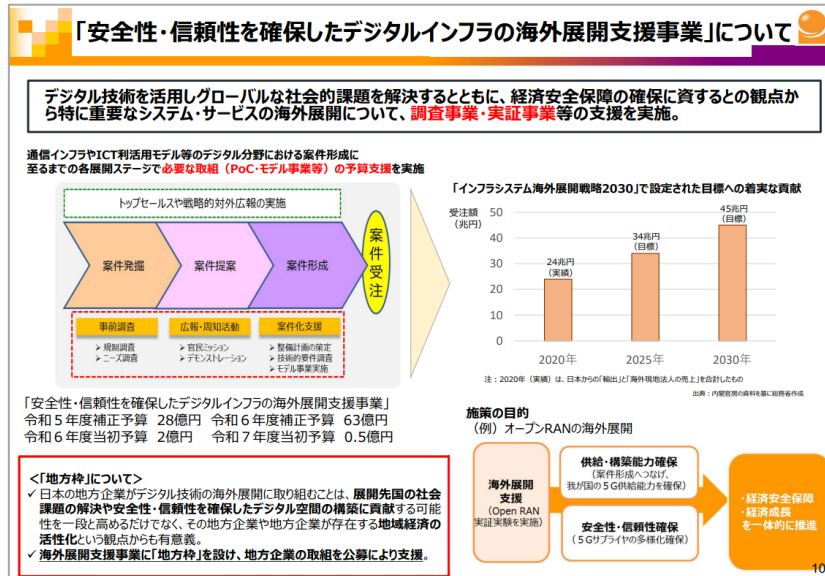
その他国際機関等との連携

- 国連等調達セミナー(外)

海外実証・事業展開支援

- ICT海外展開パッケージ支援事業(総)【再掲】
- 日本NGO連携無償資金協力(外)
- 草の根・人間の安全保障無償資金協力(外)
- WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨医療機器要覧掲載推進事業(厚)
- アフリカ市場活力取り込み事業実施可能性調査事業(AfDX)(経)
- グローバルサウス未来志向型共創等事業(経)
- ヘルスケア産業国際展開推進事業(経)
- 環境インフラ海外展開プラットフォーム(環)
- 二国間クレジット(JCM)(環)
- 草の根技術協力事業(JICA)
- 中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA)
- 海外販路開拓事業(JETRO)【再掲】

詳しくは健康・医療グローバル協議会（[第1回健康・医療グローバル協議会 議事次第](#) | [健康・医療戦略推進本部](#)）
資料⇒ [siryou4-1.pdf](#)、[siryou4-2.pdf](#)



医療機器・サービスの海外展開支援（ヘルスケア産業国際展開推進補助事業）

支援策の概要・実績

- 支援対象**
- 日本の医療・介護・ヘルスケア（PHR、健康増進等のヘルスケアサービス含む）等の海外展開を支援。世界各国が抱える**社会課題の解決**に貢献し、拡大するヘルスケア分野の**需要・市場**を取り込む。
 - 日本の医療機器・サービス産業への波及効果が高い海外展開事業として、①**人材育成・パッケージ化した医療機器・サービスの効果的な海外展開**、②**学会ガイドライン・保険収載**による現地における標準的な診療方法としての確立を支援。
- 支援内容**
- 実証調査/基礎調査にかかる人件費、旅費、機器のリース・レンタル料、謝金等の補助、大使館等を活用した現地政府等への働きかけのサポート（補助率：大企業1/3、中小企業2/3、上限額無）。
- 実績**
- 2010～2023年の支援実績：197件、約43億円
 - 2024年度は10件採択し、総額約1.5億円の補助を実施（約600～3000万円/件）。

経済産業省が支援したプロジェクト（一例）

周産期連関医療システム展開事業

- ◆2022年度事業（モディ・インターナショナル）@タイ
- ◆現地病院と協業し、ICT技術を活用した遠隔分娩監視装置を活用した在宅での胎児モニタリングの検証事業を実施。
- ◆IoTの拡大を通じて、患者病院間だけでなく、現地病院間の迅速なコミュニケーションの実現により、ビジネス拡大と周産期医療水準の向上を図る。



肝臓診断普及事業

- ◆2019年度事業（富士フイルム株式会社）@タイ
- ◆富士フイルムによる日本の肝臓診断技術（早期発見）の移転と同国肝臓学会ガイドライン・保険収載への働きかけを支援。（初期診断からの平均生存期間：日本約80カ月、アジア大洋州 約21カ月）
- ◆現地における標準的な診療方法となることで、腫瘍マーカーや確定診断機器（CT）の売上増加が見込まれる。



グローバルヘルス戦略の概要

我が国の基本方針

グローバルヘルス戦略

2030年というSDGs目標年に向けて、日本政府は2022年5月『グローバルヘルス戦略』を策定しました。

グローバルヘルスは人々の健康に直接関わるのみならず、経済・社会・安全保障上の大きなリスクを包含する国際社会の重要課題となっています。また人間の安全保障の観点からも重視すべき問題であり、今後は人類と地球との共存という視座からも考える必要があります。グローバルヘルスへの貢献は、国際社会の安定のみならず我が国自身の安全を確保し、国民を守ることにもつながるのです。

日本政府は、外交・経済・安全保障の観点も含めてグローバルヘルス戦略を策定し、推進していきます。

政策目標- 1

健康安全保障に資するグローバルヘルス・アーキテクチャーの構築に貢献し、パンデミックを含む公衆衛生危機に対するPPR(Prevention: 予防、Preparedness: 備え、Response: 対応／国際規範の制定、保健情報検知体制の整備や、医薬品・ワクチン等の資機材の開発・生産・調達・配布等によって公衆衛生の危機に備え、対応すること)を強化します。



▲野口記念医学研究所（ガーナ）における人材育成支援（JICA）

政策目標- 2

人間の安全保障を具現化するため、ポスト・コロナの新たな時代に求められる、より強靱より公平より持続可能なUHC*1の達成を各国での保健システム強化を通じて実現することを目指します。

強靱性

各国の保健システム及び国際社会が危機に対し効果的に対応でき、必須サービスを危機時にも継続的に供給できること。



Photo/ JICA

公平性

性別や人種・年齢のほか、その人が置かれている社会的・経済的環境に関係なく、全ての人が保健医療サービス享受し、達成しうる良好な健康状態を享受すること。



Photo/ JICA

持続可能性

人口変動、疾病負荷、技術革新、気候変動等による、保健医療ニーズの変化や医療費の高騰等に対応しながら、サービスの提供や医療保障制度を堅持できること。



Photo/ JICA

*1 UHC：すべての人が、効果的で良質な保健医療サービスを負担可能な費用で受けられること

グローバルヘルス戦略の主なフォローアップ事項

グローバルヘルスアーキテクチャ

- パンデミックに関する新たな国際文書を含む国際規範設定
- 各国の財務・保健当局及び関係国際機関の連携枠組みの制度化
- PPR強化に資する国際的ファイナンスメカニズム構築やUHC主流化

国際機関

- 国際機関、官民連携基金への拠出を通じた連携、キャパシティの効果的活用

二国間協力

- 二国間ODAや非ODAの活用
- パートナーシップ国（ベトナム、インド、ガーナ）の官民連携強化

資金

- 資金需要を踏まえた保健ODAの量的拡充・質の向上
- 日本にとっての重要性を考慮した拠出
- 関係省庁の連携強化
- 民間資金の呼び込みの検討

多様なステークホルダーとの連携強化

- 民間企業、市民社会、大学・研究機関等との連携
- 国際調達参入促進
- 投資の効果・インパクトの適切な測定・可視化

その他の重要な
保健課題

気候変動と保健

ワンヘルス・アプ
ローチ 薬剤耐性

人材強化

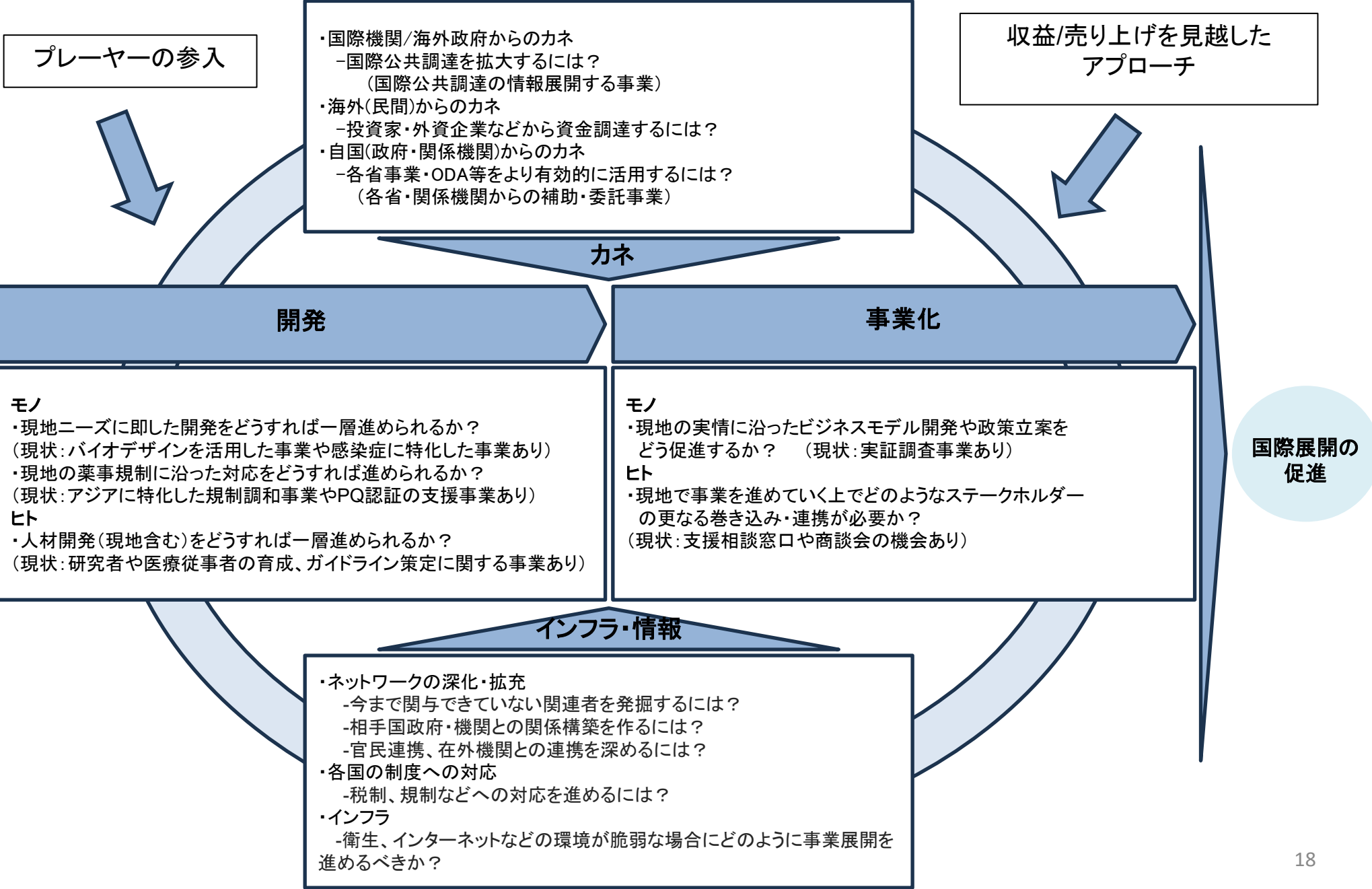
革新技術の活
用

情報発信

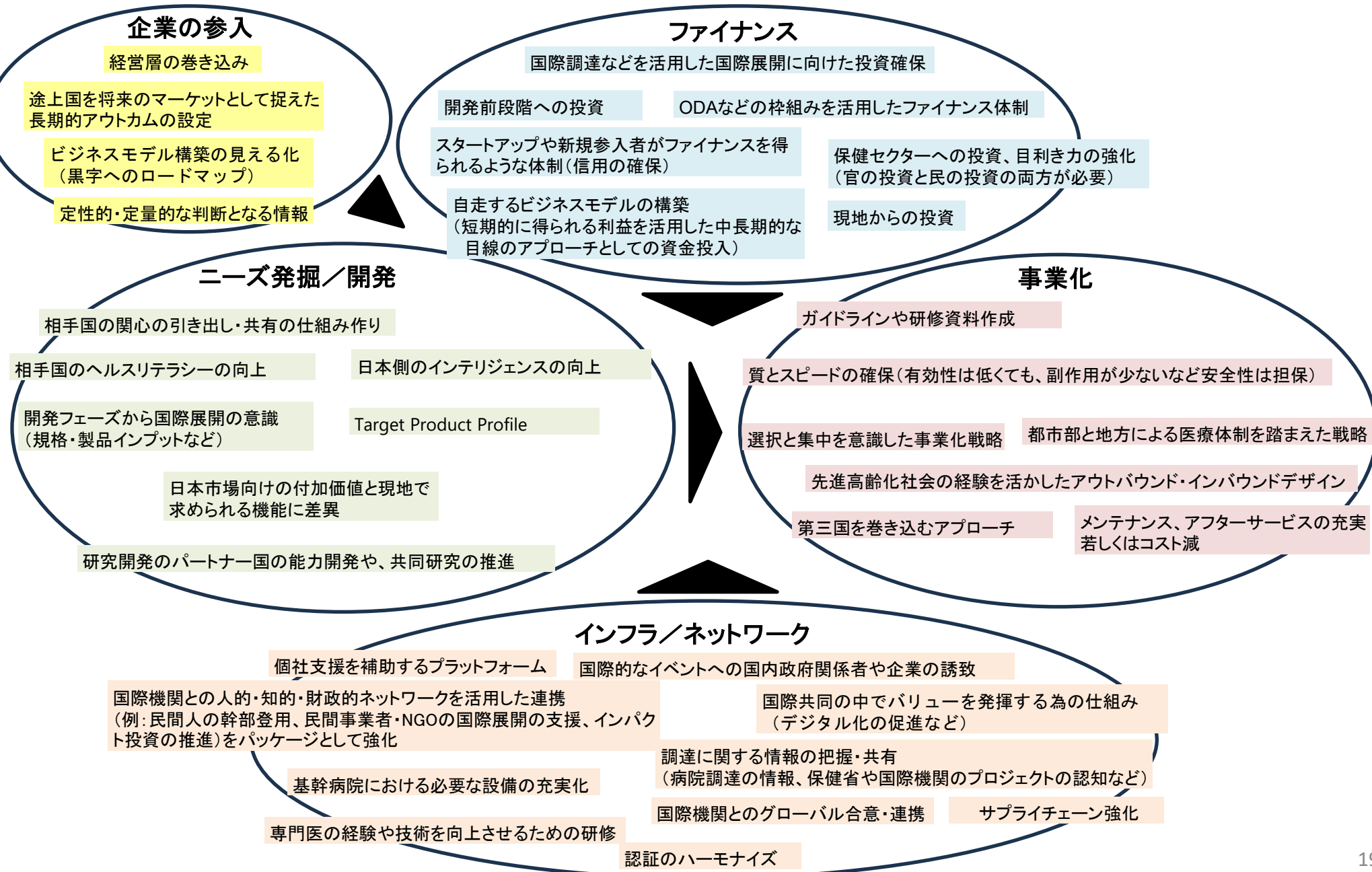
UHCセンター

3. 日本企業のアジア・アフリカ地域への展開に 関する課題意識

【参考1】国際展開の促進のために必要な要素(イメージ)



【参考2】国際展開の促進のための課題(内閣官房で実施した有識者・企業ヒアリングや関係省庁へのアンケート結果から一部集約)



4. TICAD9での取組の紹介

日・アフリカ共創で拓く健康と経済の未来

｜官民連携の最前線｜



対面開催
・
オンライン

日時

2025年8月20日(水)
日本時間 | 10:00～14:10

会場

パシフィコ横浜
展示ホールD



第1部

10:00～11:00(60分)

官民連携による保健課題解決と ビジネスの加速に向けたハイレベル対話

- ケニア アデン・バーレ・ドゥアレ 保健長官
- タンザニア バラカ・ルヴァンダ 特命全権大使
- ガーナ サミュエル・カバ・アコリエア
ガーナ・ヘルス・サービス長官
- セネガル サンバ・コール・サール
保健・社会活動省官房長
- IFC エチオピス・タファアラ アフリカ地域担当副総裁
- 経団連 加留部淳 アフリカ地域委員会委員長
(豊田通商シニアエグゼクティブアドバイザー)
- GHIT Fund 國井修 CEO兼専務理事



日本企業によるアフリカとのヘルスケア分野での協力覚書等セレモニー



▼ 登壇企業の協力覚書等
リストはこちら



日本語版



英語版

第2部
12:30 ~ 14:10 (100分)

保健課題を起点にした官民連携による ビジネスの実践と可能性

	公益財団法人味の素ファンデーション・シスメックス株式会社・ 日本電気株式会社 ガーナ共和国における母子の保健と栄養の改善のための共創プロジェクト
	塩野義製薬株式会社・国立大学法人 長崎大学・サラヤ株式会社・ 株式会社Connect Afya アフリカにおける薬剤耐性に対する取り組み
	株式会社商船三井・商船三井ロジスティクス株式会社・ Revital Healthcare (EPZ) Ltd. ケニア・モンバサ港ドンゴンドゥ経済特区における ヘルスケア物流ハブによるアフリカのサプライチェーンサービス
	株式会社Sunda Technology Global プリペイド式従量課金型水料金回収システム
	株式会社ツインバード フリー・ピストン・スターリング・クーラー・フリーザーを用いた ワクチン輸送におけるラスト・ワン・マイル支援
	テルモ株式会社 サブサハラ地域における鎌状赤血球症のパブリックヘルス・プライオリティとしての確立に向けて
	富士フイルム株式会社 アフリカにおける、現地医師への内視鏡トレーニングプログラム提供事業など

アフリカ開発銀行／一般社団法人アフリカ開発協会  AFRECO

Improving Medical and Healthcare Services with Mobile Technology
(モバイル技術を活用した医療・保健サービスの向上)



パンフレット「日本・アフリカ共創で拓く健康と経済の未来： アフリカで広がる日本企業の可能性」のご紹介

アフリカ諸国の保健課題解決に資する革新的なソリューション創出や、キャパシティ・ディベロップメントに貢献する日本の健康・医療関連産業の取組の一端を紹介するパンフレットを作成。
個社の取組として33事例、複数社連携の取組として4事例を掲載。

6つの分野にフォーカスして 日本の健康・医療関連産業の 貢献事例を紹介

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| 1
医療人材の
育成 | 2
物流の改善 |
| 3
保健・医療用品の
安定供給 | 4
DXによる
保健システム改善 |
| 5
保健・医療
インフラ整備 | 6
保健・医療分野の
ファイナンス |

▼ パンフレットのダウンロード
はこちら



日本語版



英語版





株式会社SOIK

母子保健DXプラットフォームSPAQを活用した医療サービスの質向上事業

<https://www.soik.co.jp>



人材育成 DXによる保健システム改善 保健・医療インフラ整備

アフリカ農村部の母子保健サービス強化

SPAQ導入による農村部小規模医療施設・コミュニティでの健診普及・質向上支援

「アフリカすべての母子に質の高い医療を届ける」ことをミッションに、課題が深刻な農村部での妊産婦・新生児死亡率の削減を目指しています。スマホアプリを核としたデジタル母子保健プラットフォーム「SPAQ」の開発・導入により、医療資源の限られる小規模医療施設でも質の高い産前健診を実現します。AI開発やデジタル医療機器との連携強化により、機器横断の統合的な診断支援を行っております。さらに、インパクトを医療施設の枠を超えて拡大すべく、村落コミュニティへの普及も進めています。

活用した公的支援スキーム(例):
経済産業省「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

2021年コンゴ保健省と官民連携協定(MOU)を締結し、2023年SPAQが同保健省の公的医療施設向け機材仕様に正式に採用されました。2023年同保健省と調達契約を締結し、約200セットを納品しています。

SPAQ(エスバック)

スマホアプリを核にAI・デジタル医療機器と連携し、医療資源の限られるアフリカ農村部でも質の高い産前健診を実現します。コンゴ民主共和国を中心に4カ国50施設に導入されています。



株式会社spiker

「世界中に元気な産声を」周産期AI医療事業

<https://www.youtube.com/watch?v=TYYLQOvaUiv>



人材育成 DXによる保健システム改善

医療者不足に悩む世界中の周産期医療現場を改善

AIで世界中の分娩の質と安全性を向上

株式会社 Spiker は、日本発の医療 AI ベンチャーとして、ケニア・ルワンダ・ウズベキスタンの公私立病院と連携し、AIを活用した分娩監視装置(CTG)の判読支援ソフトウェア「AI Maternity Alert-Monitor」の導入を進めています。胎児の心拍異常などを自動検出しリアルタイムで通知することで、医療者のスキルに関わらず早期対応を促します。人材・教育不足に悩む世界中の周産期医療現場において、医療の質や安全性を向上させるとともに、スタッフのモチベーション向上にも貢献しています。これらの取り組みは一時的な技術提供・支援ではなく、持続可能な For Profit ビジネスとして現地の医療体制改善を目指しています。

活用した公的支援スキーム(例):
経済産業省「ヘルスケア産業国際展開推進事業」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

ケニアの複数の私立周産期医療機関に導入しています。ウズベキスタンでは地域最大の私立病院においてAI導入および産科病棟全体の医療水準向上に貢献しています。AIだけでなく高い助産技術を持つ日本人助産師を派遣することで、より安全なお産を目指しています。

AI Maternity Alert-Monitor

AIで胎児の異常を自動検出し、医療者の判断を支援するソフトウェアです。人材と教育不足に悩む世界中の周産期医療現場の安全性とモチベーションの向上に貢献します。



日本電気株式会社(NEC)

母子栄養/NCDs問診サポートアプリを活用した保健システム改善事業

<https://jpn.nec.com/profile/sdgs/innovators/project/article10.html>



<https://jpn.nec.com/profile/sdgs/innovators/project/article12.html>



人材育成 DXによる保健システム改善

より効率かつ確実な医療保健サービス提供と人材育成への貢献

国際機関との共創プロジェクト

WFPとの連携により、味の素ファンデーションおよびシスメックスとともにガーナにてプロジェクトを実施しました。栄養改善とジョブエイドのためのアプリを開発・活用することで、保健師による適切かつ効率的な問診・指導を可能にし、保健師のスキル向上と母子の栄養改善に貢献しています。

また別プロジェクトとして、UNDP、味の素ファンデーションおよびシスメックスとともにガーナにて連携しています。非感染性スクリーニングアプリを開発し、ガーナ政府のデジタル化を支援しています。これにより、保健医療システムの強化および保健医療サービスの提供改善に向けて、デジタル技術の導入拡大を目指しています。

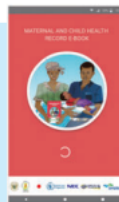
活用した公的支援スキーム(例):
「ODA(国際機関連携無償)」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

両案件ともに日本政府からの支援を受け、味の素ファンデーション、シスメックスと連携した官民連携プロジェクトです。ガーナヘルスサービス(GHS)とも連携しています。

母子栄養/NCDs問診サポートアプリケーション

検診時に保健師がアプリを活用することで適切かつ効率的な問診および生活改善の指導をサポート。早期発見・予防医療、行動変容の促進ならびに保健師のジョブエイドに貢献します。



メロディ・インターナショナル株式会社

周産期死亡低減を目指したモバイル型SNS連動胎児モニターの開発

<https://melody.international/products-service/entry-663.html>



人材育成 DXによる保健システム改善

遠隔胎児モニターとモバイルクリニック、電子母子手帳を組み合わせた母子死亡率低減プロジェクト

独自に開発した遠隔胎児モニターを活用して、産科の医療格差を解消

本事業は、タンザニアの母子保健課題を解決するため、ICTを活用した妊婦健診へのアクセス向上と医療者のスキル強化を実施しました。バイオデザイン手法に基づき、現地の妊産婦や医療従事者から詳細なニーズを把握し、モバイル型胎児モニター iCTGと、これに連携するSNS連動アプリを開発。妊婦さんの受診を促すだけでなく、助産師向けの教育コンテンツも提供し知識レベルの向上に貢献しました。ユーザビリティ評価と臨床を重ね、モバイルクリニックでの妊婦健診において、胎児心拍異常の検出が向上し、妊婦健診の受診率にも改善が見られました。この取り組みを通じて、アフリカ全土で限られた医療資源の中で、より多くの妊婦さんへ質の高いケアを届け、安全なお産環境を構築し、多くの命を救うことを目指します。

活用した公的支援スキーム(例):AMED「開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業」

官民連携や民民連携での事業展開の取組や効果

本事業では、広島大学がタンザニアで母子保健研究を看護・助産の視点から主導し、モバイルクリニック実証や現地ムンビリ大学連携を通じニーズ・臨床意義検証を推進。キャスタリアは助産師教育アプリや電子母子手帳・SNS機能を持つアプリ開発でモバイル胎児モニターとの連携を実現しました。

周産期遠隔医療プラットフォーム「Melody」にモバイル胎児モニター「分娩監視装置iCTG」

iCTGは、場所を問わず胎児の健康状態を共有できるサービスです。世界16ヶ国で導入、発展途上国の周産期医療で活用されています。WHO推奨機器要覧に掲載されています。

